

玉城沖縄県知事の辺野古新基地設計変更不承認の決定について(談話)

安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

玉城デニー沖縄県知事は25日、防衛省・沖縄防衛局が2020年4月に申請した辺野古新基地建設計画の設計変更申請について不承認とし、沖縄防衛局に通知したことを表明しました。

私たちは、玉城知事のこの決定を歓迎し、これを支持する運動を全国で広げる決意です。

玉城知事は記者会見で、海底軟弱地盤の調査が不十分な点や、絶滅危惧種のジュゴンへの影響が適切に予測されていないことから公有水面埋立法の要件に適合しないという判断を示しました。玉城知事はまた、新基地の完成まで不確実性があるとして、「普天間飛行場の危険性の早期除去につながらず合理性がない」と述べました。

玉城知事はさらに、今回の審査基準とは直接関係ないとしながらも、埋め立て土砂に関し、沖縄戦戦没者の遺骨が混じる可能性がある本島南部など、変更申請で新たに盛り込まれた候補地からの採取は認められないとの考えを示しました。

埋め立て予定地の大浦湾の海底軟弱地盤については、政府の調査によって2016年の時点から明らかになっていました。政府はそれを隠し続けることができず、2019年の国会で安倍首相がそのことを認めました、しかし、いまだに軟弱地盤に関するデータを隠し続けており、地盤改良工事の展望も示されていません。

普天間基地の返還合意から25年が経過したにもかかわらず、まったく進展が見られていません。そうした中、今月23日にも普天間基地所属のオスプレイから水筒が住宅敷地に落下する事故が起きるなど、住民の命と暮らしが脅かされ続けています。

政府の設計変更申請によっても辺野古新基地計画は、今後さらに最低でも12年もかかることされており、「早期の危険性除去」は偽りの公約です。

私たちは、岸田政権が、建設後に崩落する可能性の高い辺野古新基地計画をきっぱりと断念し、普天間基地の無条件返還を求める立場で米国と交渉することを求めます。

そのために、辺野古新基地建設を直ちに中止し、今後の方策について沖縄県と真摯な話し合いを始めるよう、強く求めます。

以上